

6083

## ERIホールディングス

中澤 芳樹 (ナカザワ ヨシキ)

ERIホールディングス株式会社社長

### ホールディングス化により、新たな成長のステージへ

#### ◆2014年5月期のトピックス

当社は平成25年12月2日、日本ERI(株)の100%持株会社としてERIホールディングスを設立し、あわせて東証一部に上場した。当社グループは、日本ERIのほか(株)ERIソリューション、(株)ERIAカデミー、(株)東京建築検査機構の4社により構成されている。

ホールディングス化の目的は、グループ経営の機能を強化して円滑な事業運営を図るとともに、事業リスクを適切に分散することにある。平成26年6月にはグループ会社を並列化する形で再編し、持続的な成長を可能とする柔軟な企業グループの構築を進めていく。さらに、タイムリーなM&Aの実施も含め、周辺業務への事業展開を加速していきたい。

日本ERIでは今期に入っても当社のコア事業である確認業務、共同住宅評価業務は順調に推移している。一方で、消費税増税前の駆け込み需要を想定して人員増強や新規出店を実施したが、期待していたほどの需要の伸びはみられなかった。また、保険検査業務の縮小傾向も続いていることなどから、当上期は前年同期に対して増収減益の決算となった。

また、9月に厚木、11月に三重に新規に支店を開設した。これに伴って人員の増強も進めており、12月1日現在の人員数は954人(前期比71人増)となっている。このうち半数は建築主事の資格を持って業務に従事している。

懸案となっていたセントレジアス鶴見に関する損害賠償請求訴訟の案件については、平成25年9月に和解が成立した。当上期に訴訟関連の損失として7億22百万円の特別損失を計上している。

ERIAカデミーの社会人教育では、平成25年度の建築基準適合判定資格者検定において34名が合格した。ERIAカデミーでは国家資格の取得に向けた講習会や研修に加え、企業の社員教育のためのテキスト作成や講師の派遣、研修等を実施して業界のレベルアップに貢献している。

#### ◆上期決算の概要

当上期の実績は売上高64億31百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益4億74百万円(同34.5%減)、経常利益4億87百万円(同33.2%減)、純損失1億94百万円(前年同期は純利益4億54百万円)となった。

第2四半期末の流動資産においては、売上高の伸びに伴って売掛金は前期末より1億12百万円、仕掛品は52百万円増加した。また、訴訟関連損失の計上により現金及び預金が6億55百万円増加した。固定資産においては、投資その他の資産として訴訟の和解に伴って供託金11億96百万円の返還が発生している。

負債については、日本ERIが従業員持株会信託型ESOPを導入したことに伴い、自己株式取得のための長期借入金2億40百万円を固定負債に計上している。取得した自己株式は17万5,100株で帳簿価額は2億27百万円となっている。

ESOPの導入は、社員のモチベーションの向上を第一の目的としている。また、社員が保有することで安定株主

の比率を高め、当社の経営基盤の安定にもつながると考えている。

当上期のセグメント別の実績をみると、確認検査は売上高 38 億 10 百万円(前年同期比 8.4%増)、営業利益 2 億 18 百万円(同 97 百万円減)となった。第 2 四半期の確認件数の伸び率は 12.8%となり、新設住宅着工戸数の伸び率 10.9%を上回っており、シェアも 7.3%まで回復した。

住宅性能評価および関連事業は、住宅エコポイント制度が終了した影響が大きく、売上高 15 億 60 百万円(前年同期比 5.9%減)、営業利益 1 億 78 百万円(同 1 億 87 百万円減)となった。

その他事業は、東京建築検査機構を子会社化したことにより売上高 10 億 60 百万円(前年同期比 34.1%増)、営業利益 76 百万円(同 35 百万円増)となっている。

当上期の件数(アンテナを除く)は前年同期比で、確認 10.1%増、完了検査 5.3%増、戸建住宅設計評価 7.4%増、共同住宅設計評価 41.2%増といずれも堅調に増加している。今期の重点施策として取り組んでいる中・大型物件(500m<sup>3</sup> 超)の確認交付、戸建住宅の性能評価、長期優良住宅の審査については件数、金額とも伸びている。一方で、瑕疵担保保険の検査、耐震回収の判定事業、構造評定交付では前年同期を下回っている。

## ◆通期の見通し

当社の事業に関連する政策の動向として、改正省エネ基準が平成 25 年 10 月に施行された。また、耐震改修促進法が同年 11 月に施行され、不特定多数が利用する大規模建築物等の耐震診断が義務化された。公共施設の耐震化は学校を中心にかなりの割合で進んでおり、今後は小規模公共施設や民間施設の案件が増加することが見込まれる。

平成 25 年度の新設住宅着工戸数は前年度比 4%と堅調な伸びを示し、増税後の反動減もすまい給付金やローン減税といった政策によって小規模にとどまるとの見通しが出ている。また土木を除く民間の非住宅建設投資は、平成 25 年度に続いて平成 26 年度も前年度比 7%程度の伸びが予測されている。平成 32 年の東京オリンピック開催に向け、首都圏のインフラ投資の活性化も期待される。

中古住宅については、流通市場の活性化に向けた政策を背景に、中古住宅仲介業者による 1 年保証が拡大している。リフォーム市場についても、長期優良住宅の認定制度の導入により規模が拡大すると見込まれており、当社も引き続き業務の拡大に努める。

以上のような事業環境の中で、当社の展開する確認検査業務は引き続き着実に件数を伸ばしていく見込みである。当下期には消費税増税前の駆け込み需要が本格化するとみられており、通期では売上高 133 億 33 百万円(前期比 14 億円増)、営業利益 14 億 50 百万円(同 1 億 29 百万円増)、経常利益 14 億 62 百万円(同 1 億 43 百万円増)の期初計画の達成を目指して事業を展開していく。当期純利益については、損害賠償請求訴訟の和解に関連した特別損失を当上期に計上したことにより、4 億 25 百万円(同 3 億 77 百万円減)を見込んでいる。

(平成 26 年 1 月 9 日・東京)

\* 当日の説明会資料は以下の HP アドレスから見ることができます。

[http://202.224.46.173/data/erihp/00\\_ir/pre\\_26-5Q2.pdf](http://202.224.46.173/data/erihp/00_ir/pre_26-5Q2.pdf)